

○志摩市市民プールの設置及び管理に関する条例

平成16年10月1日

条例第129号

(設置)

第1条 スポーツを通じて住民の体力向上及び心身の健全な発達を図り、もって住みよい地域社会を形成することを目的とし、志摩市市民プール(以下「市民プール」という。)を設置する。

(名称及び位置)

第2条 市民プールの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
志摩市迫塩プール	志摩市浜島町迫子175番地
志摩市磯部プール	志摩市磯部町恵利原956番地

(管理)

第3条 市民プールの管理及び事務は、志摩市教育委員会(以下「教育委員会」という。)が行う。

(開設期間等)

第4条 市民プールの開設期間及び利用時間は、次のとおりとする。ただし、教育委員会において必要があると認めるときは、開設期間及び利用時間を変更し、又は臨時に使用し、若しくは休止することができる。

施設	開設期間	利用時間
志摩市迫塩プール	7月20日から8月31日まで	午前10時から午後4時まで
志摩市磯部プール	7月10日から8月31日まで	

(利用券の交付及び許可)

第5条 市民プールを利用する者は、教育委員会の許可を受けなければならない。許可された事項を変更しようとする場合も、同様とする。ただし、個人使用については、利用券の交付をもって許可証に代えるものとする。

2 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可しな

いものとする。

- (1) 公益を害し、又は風俗を乱すおそれのあるとき。
- (2) 市民プールを汚染し、衛生上不適當と認められるもの。
- (3) 市民プールの管理に支障を来すおそれのあるとき。
- (4) 市民プールの施設又は設備を損傷するおそれのあるとき。
- (5) 市民プールの設置目的に反すると認められるとき。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、教育委員会において、その利用が不適當と認められるとき。

3 教育委員会は、市民プールの管理上必要があるときは、第1項の許可に条件を付することができる。

(利用権譲渡等の禁止)

第6条 前条第1項の許可を受けた者(以下「利用者」という。)は、その権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(監督)

第7条 教育委員会は、市民プール内の施設及び設備器具の保全その他管理上必要があるときは、利用者その他関係者に対して必要な指示をすることができる。

(特別の設備)

第8条 利用者は、市民プールの施設に特別の設備をしようとするときは、あらかじめ教育委員会の許可を受けなければならない。

2 前項の設備に要する費用は、すべて利用者の負担とする。

(利用許可の取消し等)

第9条 教育委員会は、利用者がこの条例若しくはこれに基づく教育委員会規則に違反したとき、又は事故等により施設の利用が不適當な場合は、利用の許可を取り消し、又は利用を停止することができる。

(使用料)

第10条 利用者は、次のとおり使用料を納入しなければならない。

区分	市内	市外
中学生以下	100円	200円
高校生以上	200円	400円

2 市長は特別な理由があると認めたときは、使用料を減額し、又は免除することができる。

(使用料の還付)

第11条 既に徴収した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を還付することができる。

- (1) 利用者の責めに帰することができない理由により、利用することができないとき。
- (2) 利用者が利用日の前日までに利用許可を取りやめ、又は許可事項の変更の申出をし、教育委員会が相当の理由があると認めたとき。
- (3) 第9条の規定により教育委員会が利用の許可を利用前に取り消したとき。

(指定管理者による管理)

第12条 市長は、第1条の目的を効果的に達成するため、市民プールの管理を地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第244条の2第3項の規定により法人その他の団体であって教育委員会が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に行わせることができる。

2 前項の規定により市民プールの管理を指定管理者に行わせる場合は、第4条の規定にかかわらず、当該指定管理者は、必要があると認めるときは、あらかじめ教育委員会の許可を得て開設期間及び利用時間を変更し、又は臨時に使用し、若しくは中止することができる。

3 第1項の規定により、市民プールの管理を指定管理者に行わせる場合は、第5条、第7条から第9条まで及び第16条の規定中「教育委員会」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。

(指定管理者の業務)

第13条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 市民プールの利用許可に関する業務
 - (2) 市民プールの利用料金収受に関する業務
 - (3) 市民プールの維持管理及び軽微な修繕に関する業務
 - (4) 前3号に掲げるもののほか教育委員会がプールの管理上必要と認める業務
- (利用料金)

第14条 第10条の規定にかかわらず、第12条第1項の規定により、市民プールの管理を指定管理者に行わせる場合は、市民プールの利用者は、利用料金を納入しなければならない。

2 利用料金の額は、第10条第1項の使用料の額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定めた額とする。

3 指定管理者は、あらかじめ市長の承認を得て定めた基準により、利用料金の減額又は免除、その一部又は全部を還付することができる。

(利用料金の収受)

第15条 教育委員会は、前条の規定により納付された利用料金を、当該指定管理者の収入として収受させるものとする。

(原状回復の義務)

第16条 利用者は、利用を終わったとき、又は第9条の規定により利用の許可を取り消され、若しくは利用を停止されたときは、直ちに利用した市民プールの施設及び設備器具等を教育委員会の指示に従い、原状に復さなければならない。

(損害賠償)

第17条 利用者は、市民プール内の施設及び設備器具等を損傷し、又は滅失したときは、市長が相当と認める額を損害賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めたときは、その全部又は一部を免除することができる。

(委任)

第18条 この条例の施行に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成16年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日の前日までに、合併前の浜島町迫塩プールの設置及び管理に関する条例(昭和60年浜島町条例第15号)又は磯部町町民プールの設置及び管理に関する条例(昭和63年磯部町条例第8号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則(平成19年12月27日条例第41号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成20年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 志摩市市民プールの管理を指定管理者に行わせる場合において、この条例の施行の日の前日までに、改正前の志摩市市民プールの管理及び運営に関する条例の規定によりなされた処分、手続きその他の行為は、改正後の志摩市市民プールの管理及び運営に関する条例の規定によりなされた行為とみなす。